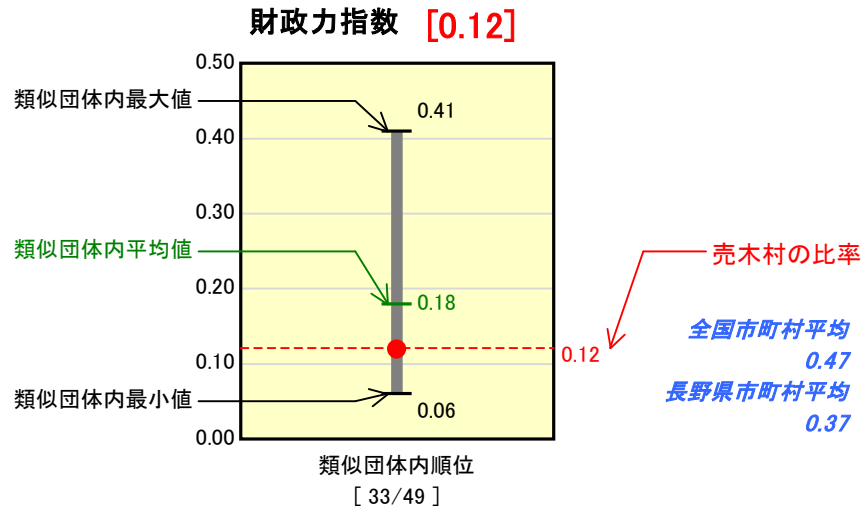


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

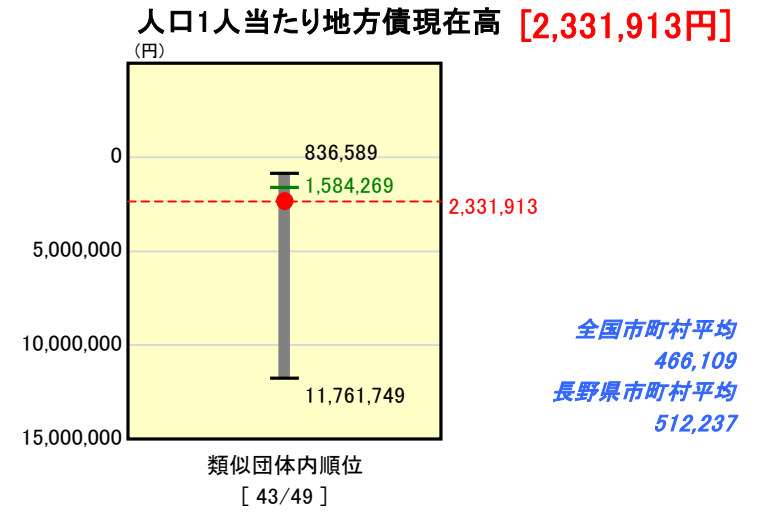
## 長野県 売木村

人口	698人(H17.3.31現在)
面積	43.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,092,853 千円
歳出総額	1,050,385 千円
実質収支	40,403 千円

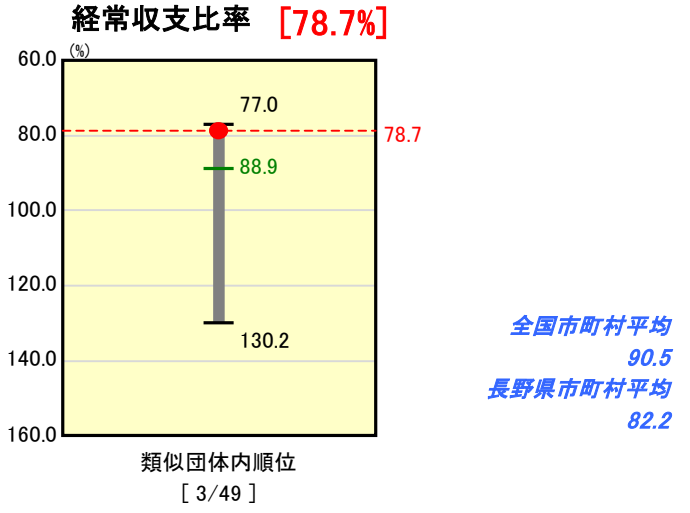
### 財政力



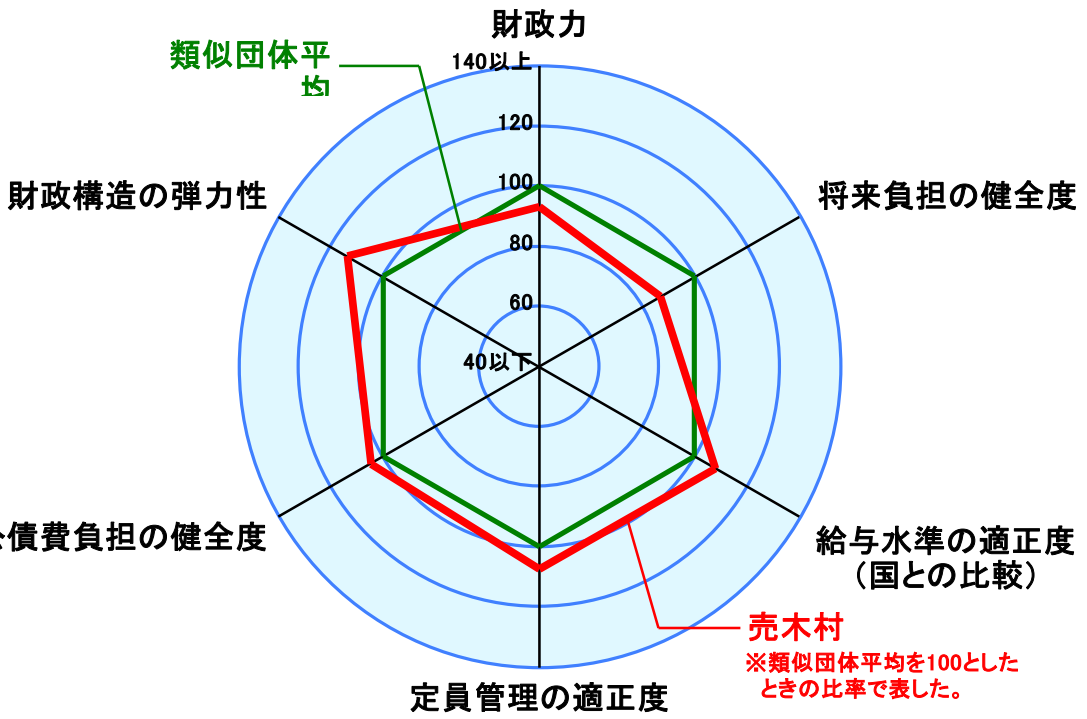
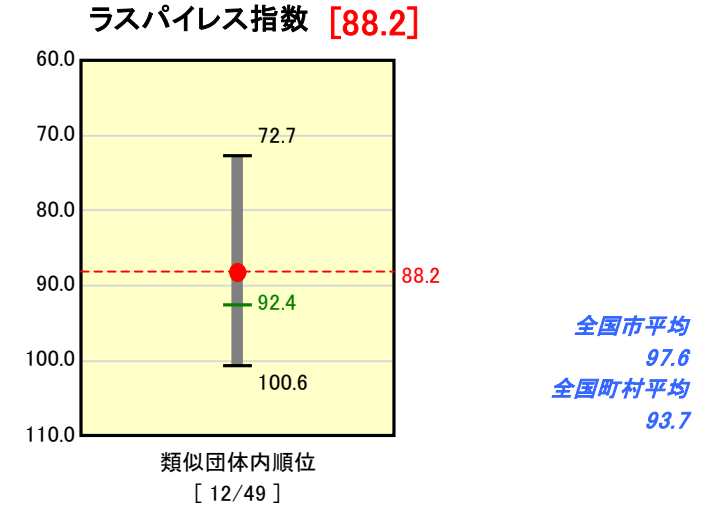
### 将来負担の健全度



### 財政構造の弾力性

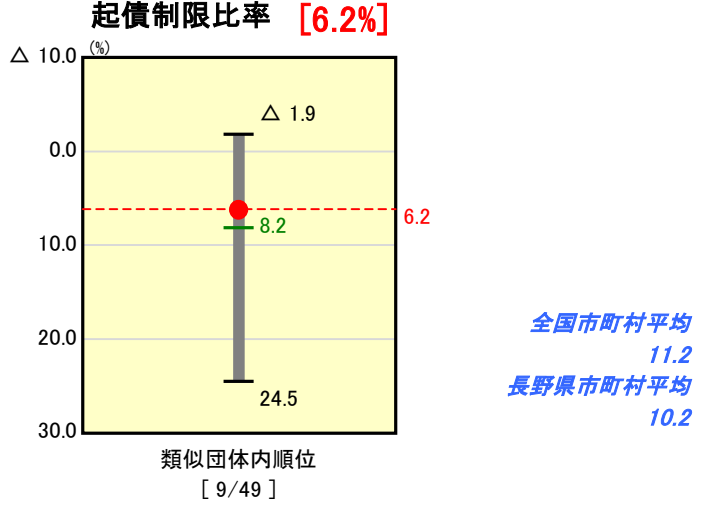


### 給与水準の適正度(国との比較)

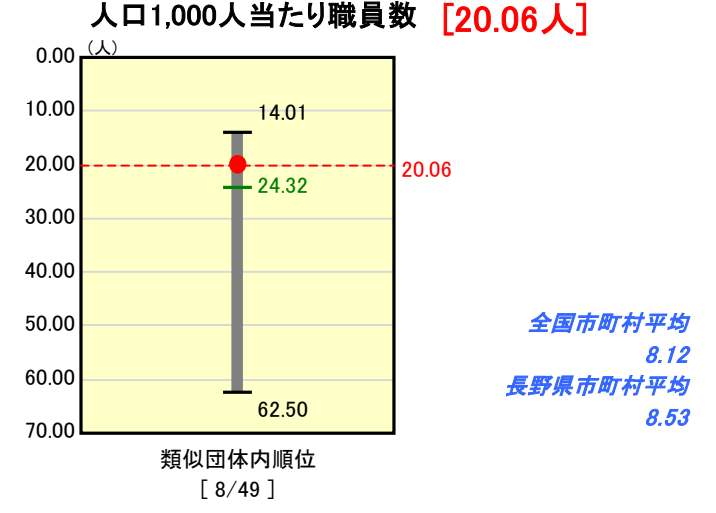


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 公債費負担の健全度



### 定員管理の適正度



**分析欄**

**財政力指数**  
・ここ4年間で0.02の伸びを見せている。これは退職者不補充等による職員数の削減や議員定数の削減等による人件費の削減(4年間で19.6%)が大きな要因として挙げられる。しかしながら高い高齢化率(平成17年末43.6%)や基幹となる産業がないこと等により、財政基盤は弱く、類似団体内平均値を依然と下回っている。今後は、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを図るとともに、基幹産業の育成や税制を見直し、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
・前述の人員削減や補助費、公債費の抑制により類似団体内平均値を大きく下回ってはいるが、4年間で5.8ポイント上昇している。これは特別会計への繰出金が伸びているため(4年間で10.6ポイント)である。今後は、特別会計毎その収入の確保を図り、繰出額の削減をし、経常収支比率75%以下に抑える。

**ラスパイレス指数・定員管理**  
・職員給与カット(一律3%)の実施により、類似団体の中では低い水準になっている。財政力の向上を図る上でも給与水準の抑制は不可欠であり、今後もこの指数維持のため、俸給表の構造を見直すとともに適正な定員管理の水準を維持していく。

**起債制限比率**  
・投資施設の利用料収入等で自主財源を確保することにより、類似団体内平均値を下回ることができた。平成19年度には償還のピークを迎えるため、さらに自主財源の確保を図る必要がある。今後は必要最低限の起債発行とし、さらに比率を下げることをする。

**人口一人当たり地方債現在高**  
・類似団体内平均値を大きく上回っている主な要因として、平成15年度までのインフラの整備によるものが大きい。これで主なインフラの整備は完了となり、今後は必要最低限の起債発行とし、平成25年には人口一人当たりの地方債現在高を100万円にする。